平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場会社名　株式会社 淀川製鋼所　　上場取引所　東 大
コード番号　5451　URL　http://www.yodoko.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 河本　隆明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　常務執行役員　経理部長　(氏名) 林　眞生　TEL 06-6245-1113

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	36,480	△5.4	1,680	△32.0	2,066	△30.9	△99	―
24年3月期第1四半期	38,567	6.1	2,468	12.6	2,992	17.9	1,754	138.2

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　1,557百万円　(△12.1%)　24年3月期第1四半期　1,771百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△0.62	―
24年3月期第1四半期	10.95	10.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	176,801	140,469	72.3
24年3月期	177,956	139,716	71.9

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　127,787百万円　24年3月期　127,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	5.00	―	5.00	10.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		2.50	―	―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有
25年 3月期の期末の配当金額は未定であります。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	△5.7	2,600	△43.6	3,100	△39.6	400	△81.1	2.51
通期	144,000	△5.7	5,200	△18.9	6,000	△20.1	2,200	△42.8	13.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
詳細につきましては、3ページの1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページの2. サマリー情報(注記事項)に関する事項をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	184,186,153 株	24年3月期	184,186,153 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	24,979,726 株	24年3月期	24,976,317 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	159,208,521 株	24年3月期1Q	160,270,485 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページの1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… P.02
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… P.02
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… P.03
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… P.03
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… P.03
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… P.03
３．四半期連結財務諸表 …… P.04
（１）四半期連結貸借対照表 …… P.04
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… P.06
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… P.06
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… P.07
（３）継続企業の前提に関する注記 …… P.08
（４）セグメント情報等 …… P.08
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… P.08

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、比較的堅調な個人消費を背景に緩やかな回復を示しましたが、製造業にとっては停滞感を伴う状況で推移しました。エコカー補助金による自動車販売やエコポイント制度による住宅着工が好調であったのに対し、民生用電気機器出荷や非住宅着工などは勢いを欠いており、産業別ではまだら模様の状況となっております。

世界経済では、欧州債務危機問題が一進一退を繰り返し、依然としてリスク要因となっております。牽引役が期待される中国では成長減速への懸念が強まっており、米国経済も鉱工業生産や雇用などで力強さを欠く状況が続いております。

鉄鋼業においては、中国と韓国を中心とする慢性的供給過剰を背景に、世界的に市況が軟調に推移しており、日本国内市場もその影響を強く受けております。前期末に行き過ぎの是正が見られた円高は、今期に入り世界金融市場の不透明感が高まったことから再び円高へと動き、その影響から鋼材輸入は高水準で推移しております。

このような環境下にあって当社グループは、積極的な販売とコストダウンに努めましたが、国際的な鉄鋼市況軟化の影響を受け、減収を余儀なくされました。

当社グループの当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高364億80百万円（前年同期比20億86百万円減）、営業利益16億80百万円（同７億88百万円減）、経常利益20億66百万円（同９億25百万円減）、四半期純損失99百万円（前年同期は四半期純利益17億54百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

①鋼板関連事業

売上高は339億16百万円、営業利益は17億78百万円であります。

鋼板業務については、国内では主に建材向けのめっき及びカラー鋼板の落ち込みから販売量が減少しました。また、アジアの市況悪化の影響を強く受けた結果、国内販売価格の下落に歯止めがかからず、店売り向け鋼板商品では前年同期と比べ販売量は伸びたものの売上は減少するといった厳しい状況となっております。台湾の子会社センユースチールカンパニーリミテッド（以下、センユースチール社という。）は、2011年後半からの台湾国内を含むアジア鉄鋼市況悪化を受け厳しいスタートとなりましたが、台湾国内では選別受注による採算維持に努め、輸出では比較的堅調であった北米市場向けの販売に注力した結果、前年同期と比べ売上は減少しましたが増益となりました。

建材業務では、建材商品のルーフと不燃サイディング、エクステリア商品の物置とガレージの販売が伸長したことなどから、増収となりました。

これらの結果、鋼板関連事業全体としては前年同期と比べ減収となりました。

②ロール事業

売上高は９億44百万円、営業利益は１百万円であります。

鉄鋼向け輸出が大幅に減少したことから、減収となりました。

③グレーチング事業

売上高は６億81百万円、営業損失は15百万円であります。

公共物件は伸び悩みましたが、民間物件の積極受注に努めた結果、増収となりました。

④不動産事業

売上高は２億８百万円、営業利益は１億50百万円であります。

主な要因としては、ビル賃料が減少したことから減収となりました。

⑤その他事業

売上高は７億28百万円、営業利益は32百万円であります。

運輸・倉庫業の売上が減少したことから減収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より17億65百万円減少し984億84百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少（12億25百万円）、有価証券の減少（10億６百万円）などとなっており、中国の子会社淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（以下、ワイエスエス社という。）の工場建設に伴う設備投資などによるものです。

固定資産は前連結会計年度末より６億９百万円増加し783億16百万円となりました。ワイエスエス社の工場建設に伴い、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が増加（17億12百万円）するとともに無形固定資産が増加（４億32百万円）しており、その他の要因としては株価下落の影響から投資有価証券が減少（18億46百万円）しております。

以上の結果、連結総資産は1,768億１百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億55百万円減少しました。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より18億76百万円減少し239億79百万円となりました。主として未払法人税等の減少（20億49百万円）等の要因によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より32百万円減少し、123億52百万円となりました。固定負債のその他に含まれる長期繰延税金負債の減少（２億14百万円）、退職給付引当金の増加（２億３百万円）等の要因によるものです。

この結果、連結負債合計は363億31百万円となり、前連結会計年度末より19億８百万円減少しました。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より７億53百万円増加し1,404億69百万円となりました。為替換算調整勘定の増加（10億78百万円）、少数株主持分の増加（８億98百万円）、利益剰余金の減少（８億95百万円）等の要因によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、欧州債務危機問題の長期化や新興国の経済成長減速などから引き続き不透明な状況が続くものと考えられます。鉄鋼市場は、中国と韓国を中心とする供給過剰と輸出増加に歯止めのかかる兆しが見られず、特にアジア市場で軟調に推移しており、国内鉄鋼市場もその影響を強く受ける状況が当面は続くものと考えられます。

国内経済は、基本的に緩やかな回復基調を維持するものと考えられますが、エコカー減税や住宅エコポイントの終了に伴う一時的な減速が懸念されるとともに、震災復興需要も緩やかなものになると予想され、国内鉄鋼市況の急速な回復は望めない状況と考えられます。

このような状況の中、当社グループとしましては、国内では引き続き差別化商品の開発と拡販ならびに地域に密着したきめ細やかな営業活動に取り組んでまいります。台湾の子会社センユースチール社につきましては、高付加価値商品の拡販とアフリカや南米などの新規市場開拓に引き続き取り組んでまいります。

以上の状況を踏まえ、当社グループの当連結会計年度の業績を見込んでおります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第１四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,723	21,497
受取手形及び売掛金	35,576	35,941
有価証券	11,308	10,302
商品及び製品	13,112	12,739
仕掛品	3,427	3,770
原材料及び貯蔵品	9,355	9,524
その他	4,942	4,907
貸倒引当金	△197	△198
流動資産合計	100,249	98,484
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,336	18,495
その他	25,314	27,169
有形固定資産合計	43,651	45,665
無形固定資産	356	789
投資その他の資産		
投資有価証券	30,343	28,496
その他	3,375	3,387
貸倒引当金	△19	△21
投資その他の資産合計	33,699	31,862
固定資産合計	77,706	78,316
資産合計	177,956	176,801
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,079	14,933
未払法人税等	2,571	521
賞与引当金	878	320
その他	7,327	8,203
流動負債合計	25,856	23,979
固定負債		
退職給付引当金	6,988	7,191
役員退職慰労引当金	69	72
負ののれん	35	31
その他	5,290	5,056
固定負債合計	12,384	12,352
負債合計	38,240	36,331

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	23,497	23,497
利益剰余金	90,758	89,862
自己株式	△9,627	△9,628
株主資本合計	127,848	126,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,816	3,489
土地再評価差額金	1,560	1,560
為替換算調整勘定	△5,292	△4,214
その他の包括利益累計額合計	84	835
新株予約権	118	118
少数株主持分	11,664	12,563
純資産合計	139,716	140,469
負債純資産合計	177,956	176,801

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	38,567	36,480
売上原価	32,607	31,093
売上総利益	5,959	5,387
販売費及び一般管理費	3,490	3,707
営業利益	2,468	1,680
営業外収益		
受取利息	71	60
受取配当金	278	256
負ののれん償却額	9	4
持分法による投資利益	43	41
その他	211	179
営業外収益合計	614	542
営業外費用		
支払利息	12	13
為替差損	－	53
海外出向費用	20	41
その他	58	47
営業外費用合計	91	156
経常利益	2,992	2,066
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
投資有価証券評価損	2	1,381
減損損失	10	10
その他	7	7
特別損失合計	21	1,398
税金等調整前四半期純利益	2,970	668
法人税、住民税及び事業税	739	208
法人税等調整額	361	480
法人税等合計	1,100	688
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	1,869	△20
少数株主利益	115	79
四半期純利益又は四半期純損失（△）	1,754	△99

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	1,869	△20
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△481	△300
為替換算調整勘定	303	1,886
土地再評価差額金	9	－
持分法適用会社に対する持分相当額	69	△8
その他の包括利益合計	△98	1,577
四半期包括利益	1,771	1,557
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,511	651
少数株主に係る四半期包括利益	259	905

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	鋼板関連事業	ロール事業	グレーチング事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	35,829	1,023	658	221	37,732	834	38,567	－	38,567
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	119	119	711	831	△831	－
計	35,829	1,023	658	341	37,852	1,545	39,398	△831	38,567
セグメント利益又は損失（△）	2,490	79	△44	176	2,702	30	2,732	△263	2,468

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△264百万円、セグメント間取引消去０百万円を含んでおります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	鋼板関連事業	ロール事業	グレーチング事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	33,916	944	681	208	35,751	728	36,480	－	36,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	99	99	661	760	△760	－
計	33,916	944	681	308	35,851	1,390	37,241	△760	36,480
セグメント利益又は損失（△）	1,778	1	△15	150	1,915	32	1,947	△267	1,680

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△268百万円、セグメント間取引消去０百万円を含んでおります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。